

# 更生保護施設における処遇に関する検討 ～令和4年更生保護法等の改正を踏まえて～

福山平成大学福祉健康学部 石田 咲子

## (要旨)

本研究の目的は、令和4年の更生保護法等の改正を踏まえて、更生保護施設における処遇について検討し、そのあり方を考察することである。

本研究では、法制審議会での議論を踏まえ、処遇の義務付けに関する検討及び指導監督の下請けに関する検討を行った。処遇は、前提として原則、本人の同意に基づいて行われるべきであるが、行政目的の達成のために、その者の法的地位に応じて、義務付けが行われる場合もある。また、指導監督の法的性質及び遵守事項の運用から、専門的援助を受けることを特別遵守事項として設定することが、すなわち民間団体が指導監督の下請けとなるという理論は立ちにくいことを明らかにした。

しかしながら、更生保護施設は民間団体であるので、専門的援助を受けることを特別遵守事項によって義務付けられたとしても、更生保護施設の処遇においては職員が本人の意思を確認する必要があるのではないか。それによって、適正で有効な処遇が具現化すると思われる。

キーワード：更生保護施設，処遇，更生保護法，特別遵守事項

## 1 はじめに ～問題の所在と本稿の目的～

わが国では、令和4(2022)年6月13日に刑法等の一部を改正する法律が成立し、同年6月17日に令和4年法律第67号として公布された。本改正法の主な内容は、侮辱罪の法定刑引上げ及び施設内処遇、社会内処

遇の充実化であった。更生保護の領域では更生保護法及び更生保護事業法を中心に改正がなされ、更生保護事業に関しては更生保護施設の処遇施設化がより一層進められるかたちとなった。刑務所内における作業、改善指導、教科指導といった矯正処遇については拘禁刑の創設に伴い、改正法の成立

以前からも議論が積み重ねられてきたが、それと比べると更生保護の分野に関する処遇やその義務付けについてはあまり活発に議論されてこなかったように思われる。

更生保護施設は戦後、処遇の場としてよりは、社会福祉的な観点から、いわゆる刑余者等の収容保護を行うために設けられた施設として法的に位置づけられており、更生保護会の法的位置づけに関しては、生活保護法その他一般社会福祉立法による保護措置の不十分な点を補う補充的な施策としての位置づけがなされていた<sup>1</sup>。しかし、その後、更生保護施設は「住居を提供することを主目的とした居住施設から、積極的に被保護者の改善を図ろうとする処遇施設へとその姿を変え」<sup>2</sup>、現在も更生保護施設の処遇施設化が立法及び運用の面から進められているところである。一方で、処遇施設化については、たとえば本改正法によって、更生保護施設が指導監督の下請けになるのではないかとといった懸念が指摘されているが<sup>3</sup>、果たしてそのような可能性はあるのだろうか。同時に、処遇の義務付けに関する議論もなされているが、更生保護施設の処遇はいかにあるべきなのだろうか。

以上の問題意識に立ち、本稿では、令和4(2022)年の更生保護法等の改正を踏まえて、更生保護施設における処遇について検討し、そのあり方を考察することを目的とする。

## 2 改正内容と法制審議会での議論

### 1. 本改正の内容

本項では更生保護施設に関する改正内容を取り上げる。まず、更生保護法の改正である。近時、更生保護施設やその他関係機関・団体等によって、薬物依存など特定の犯罪的傾向を改善するための援助が広く行われるようになってきている。改正前は、更生保護法58条の補導援護の一環として、必要な場合には、保護観察対象者に当該援助を受けるよう助言していたところ、当該援助について、専門的なものであって法務大臣が定める基準に適合するものについては、これを保護観察対象者に受けさせることを特別遵守事項に設定して義務付けることを可能にした(更生保護法51条2項7号)。また、これを受けるよう必要な指示等を行うことを指導監督の方法に追加し(同法57条1項4号)、保護観察所の長は、この措置を取ろうとするときには、あらかじめ、その援助を受けることが保護観察対象者の意思に反しないことを確認するとともに、当該援助を提供することについて、これを行う者に協議しなければならないものとされた(同法57条3項)。ただし、当該援助を受けることを特別遵守事項として定めている場合は、保護観察対象者の意思に反しないことを確認することを要しない(同法57条3項但書)とし、その上で専門的処遇プログラムの受講が特別遵守事項とし

1 山田憲児「更生保護会」『更生保護と犯罪予防』11巻1号(1976年)64-65頁。

2 板谷充「更生保護会の果たす役割—処遇施設への展開と問題—」『犯罪と非行』96号(1993年)150頁。

3 京都弁護士会「拘禁刑における作業・指導の義務付け等に反対する会長声明(2022年5月2日)」

て定められた対象者が、この指示等の措置により、他の機関等で実施される専門的援助を受けた場合には、その受けた内容に応じて、保護観察所で実施する同プログラムの一部を免除できるものとした(同法57条5項)。これは、保護観察対象者が保護観察期間中から当該援助を受け、保護観察終了後にも継続して当該援助を受け続けられるようにするためであり、保護観察期間中から当該援助を受けるよう保護観察対象者に働きかけることが改善更生及び再犯防止のために有益であるという考えによる<sup>4</sup>。

次に、更生保護事業法の改正では、更生保護事業の体系の見直しとして、「継続保護事業」が「宿泊型保護事業」に改められ、保護について特定の犯罪的傾向を改善するための援助が追加された(更生保護事業法2条1項・2項)。また、「一時保護事業」が「通所・訪問型保護事業」に改められた(同法2条1項・3項)。とりわけ、「通所・訪問型保護事業」については、これまでの保護の一時的提供という機能に対し、継続性やアウトリーチ性が強調されている。更生保護施設は、食住などの基本的生活援助、就労援助等の社会復帰援助の機能を中心としてスタートし、平成12(2000)年前後からSSTの導入など社会適応訓練機能や保護環境調整機能を強化してきた。さらに平成22(2010)年前後からは高齢・障がい・薬物等

の課題に取り組む集中的指導機能を高め、近年は、施設退所後にも支援を継続する地域定着フォローアップ機能などを充実させてきている。本改正は、更生保護施設に期待されるこれらの機能をいずれも重要なものとして統合し、出所者等が地域で自立・自律生活を継続していくのを支援する拠点としての更生保護施設の役割・機能を一層明確にするものとされる<sup>5</sup>。

以上から、本改正は、従来から運用レベルで実施されてきた更生保護施設における処遇の実態を踏まえ、更生保護施設の処遇施設としての法的根拠が規定された内容と言える。

## 2. 法制審議会での議論とそれに対する問題提起

このように、令和4(2022)年更生保護法等の改正により、更生保護施設の処遇施設化がより進められることとなった。しかしながら、改正法の特別遵守事項の設定に関しては特に問題が提起されている。すなわち、更生保護施設は民間団体であり、不良措置を背景とした特別遵守事項とそぐわないのではないかといった見解である。この点については法制審議会でも議論がなされたところである。そこで、本章では、まず議論となっている遵守事項について基本的な内容を確認し、次に法制審議会での議論をみていくこととする。

4 田中健太郎「更生保護法及び更生保護事業法の一部改正について」『罪と罰』60巻2号(2023年)61頁。

5 今福章二「更生保護の制度的発展と息の長い支援法による将来像」『早稲田大学社会安全政策研究所紀要』14号(2023年)65頁。

## (1) 遵守事項の内容

保護観察に付されている者は、その期間中、再び犯罪行為等を起こさないため、また本人の改善更生のため、特定の事項を遵守することが求められる。保護観察における指導監督の方法として、更生保護法57条1項2号は、保護観察対象者が遵守事項を遵守し、並びに生活行動指針に即して生活し、及び行動するよう、必要な指示その他の措置をとることを規定している。したがって、遵守事項は、保護観察を受ける者の行為規範であると同時に、保護観察の中核である指導監督の目標ないし基準として、重要な意味をもつものであり、遵守事項違反による不良措置があることから、強い規範性を有している<sup>6</sup>。また、遵守事項に違反した場合は不良措置がとられ得ることを踏まえ、その内容は法律が掲げる類型の中から保護観察対象者の改善更生に特に必要と認められる範囲内において、具体的に定められている<sup>7</sup>。

## (2) 法制審議会での議論

少年法・刑事法（少年年齢・犯罪者処遇関係）部会第3分科会では、社会内処遇における新たな措置の導入が提案され、講習等を実施する民間施設等への通所・受講や更生保護施設等への宿泊及び指導について、特別遵守事項として設定することがで

きるようにすべきであるという意見がある一方で、自由の制約が強い遵守事項については慎重な検討が必要であるという意見もあった<sup>8</sup>。その後、「民間施設等での処遇を義務付けるための特別遵守事項の類型の新設」や「更生保護施設における指導監督の実施等」について議論がなされ、前者は民間施設が実施するミーティングへの参加やプログラム等の受講を特別遵守事項の類型に追加する必要性及び相当性が検討課題として、後者は更生保護施設に指導監督を担わせることの相当性が検討課題として挙げられた<sup>9</sup>。分科会では、特別遵守事項として受講を義務付けていくことが、様々な問題性を抱えた保護観察対象者の改善更生や再犯防止にとって有効という意見がある一方、不良措置に結び付くことになるので、特別遵守事項として設定するプログラムの追加については慎重であるべきという消極意見が出された。議論の結果、保護観察対象者に、更生保護施設その他の民間施設が行う処遇プログラム、ギャンブル・薬物等への依存の改善に資するミーティング等の受講等をさせることによって、様々な問題性の改善を図ることは、その再犯防止及び改善更生のために有益であると考えられることから、これらの受講等を義務付けることを可能とするために、保護観察の特別遵守事

6 松本勝編『更生保護〔第6版〕』成文堂(2022年)74頁。

7 宇戸午朗「更生保護法における遵守事項」『更生保護』60巻8号(2009年)10頁。

8 法制審議会少年法・刑事法（少年年齢・犯罪者処遇関係）部会第6回会議（平成29年12月19日開催）配布資料17「分科会における検討（中間報告）」10項。

9 法制審議会少年法・刑事法（少年年齢・犯罪者処遇関係）部会第3分科会第4回会議（平成30年2月2日開催）配布資料10「『保護観察・社会復帰支援施策の充実』、『社会内処遇における新たな措置の導入』及び『施設内処遇と社会内処遇との連携の在り方』（検討課題等）」2-4頁。



項の類型を追加した。ただし、民間施設が行う処遇プログラム等の受講等を義務付けることになるので、その内容が明確かつ効果的であること及び履行状況の確認が可能であることが確保されなければならないことなどから、当該特別遵守事項として設定できるプログラム等は、法務大臣が定める基準に適合するものに限ることとなった。

なお、法制審議会では議論の際に、更生保護施設における指導監督の実施についても検討された。具体的には、更生保護施設に指導監督権限全般を与える案(A案)、更生保護施設に処遇プログラム等に関する特定の指導監督権限を与える案(B案)、更生保護施設が行う処遇プログラム等の受講を特別遵守事項として設定することにより、同施設が同プログラム等を実施することができるようにする案(C案)が出された<sup>10</sup>。結論としては、プログラム等の受講を特別遵守事項として設定して、これを受講するように保護観察官が指導監督を行うことで、保護観察官と更生保護施設とが、連携を密にして、より充実した指導監督を行う、つまり更生保護施設が行うプログラムの受講を特別遵守事項として設定可能とした上で、保護観察官が適切に指導監督することで、更生保護施設が指導監督権限を持たずとも、プログラムの受講を強く促すという

目的を達成できるのではないかということから、更生保護施設における指導監督の委託についての権限は認められず、特別遵守事項を課すかたちで足りるとして成立には至らなかった。

### (3)法制審議会の検討結果に対する問題提起

部会の「検討のための素案(改訂版)」[第23回会議(令和元年12月25日開催)配布資料31]の内容に関してではあるが、更生保護に関する提案について、「更生保護施設入所者の多様な事情にかんがみると、同施設で一定のプログラム等を行う意義は否定できない」、『素案』には、更生保護施設や犯罪をした者等の現在のニーズに応える契機も見出せる<sup>11</sup>と述べながらも、「しかし、そうしたニーズは、更生保護施設での一定のプログラムの受講を義務付ける必要性をも根拠づけるものではない」、「むしろ、受講の義務付けは、従来の『交話的な』更生環境を変容させる契機となりかねない」<sup>12</sup>、「『特定の犯罪的傾向の改善を目的とする援助』を受けることを保護観察の特別遵守事項とすべきかは慎重に検討する必要がある」<sup>13</sup>という問題提起がなされていた。

また、同じく「検討のための素案」(第12回会議(平成30年11月28日開催)配布資料21)について、特別遵守事項の類型追加や更生保護施設における宿泊の義務付けに対

10 法制審議会少年法・刑事法(少年年齢・犯罪者処遇関係)部会第3分科会第5回会議(平成30年3月2日開催)配布資料13「『保護観察・社会復帰支援施策の充実』、『社会内処遇における新たな措置の導入』及び『施設内処遇と社会内処遇との連携の在り方』(検討課題等)」(3)2頁。

11 高橋有紀「法制審部会と更生保護事業改革」『刑事弁護』103号(2020年)107頁。

12 高橋・同上107頁。

13 高橋・同上106頁。

して批判を加えている見解<sup>14</sup>がある。加えて、京都弁護士会からは、閣議決定された「刑法等の一部を改正する法律案」に対して「拘禁刑における作業・指導の義務付け等に反対する会長声明(2022年5月2日)」が出されている。それによれば、民間事業者による専門的処遇プログラムの受講義務付けについて、「特別遵守事項としての委託を受けた民間事業者は、保護観察対象者が定められたプログラムの受講を遵守しているのかどうかを監視し、それを保護観察所に報告するという形で、保護観察所の指導監督という権力的作用の下請けをさせられることになる。そうすると、保護観察対象者は、監視・報告をする民間事業者に対して自分の素直な気持ちや生活状況を正直に打ち明けて相談することができなくなり、結局、当該民間事業者は効果的なプログラムの提供ができなくなってしまう。よって、当会は、民間事業者が行う専門的処遇プログラムの受講を保護観察の特別遵守事項として義務付けることについて反対する」との見解を示している。

### 3 検討

では、更生保護施設の処遇について、本改正はどのような意義を持つのだろうか。上記の問題提起によれば、まずもって処遇

は義務付けられるべきではないという批判、そして民間事業者によるプログラムの受講が特別遵守事項として設定されれば民間事業者は指導監督の下請けとなるという批判にまとめられると思われる。

#### (1) 処遇の義務付けに関する検討

そこで、まず処遇は義務付けられるべきではないという点について、検討を加える。処遇は、前提として対象者の人権保障という適正性及び処遇の効果という有効性の観点から原則、本人の同意に基づいて行われるべきであると考ええる。

この点、処遇を社会的援助<sup>15</sup>の提供とみなす見解によれば、「処遇は、本人の主体性の尊重と、処遇者と本人の信頼関係に基づく援助として、…適正手続きに則って行わなければならない」<sup>16</sup>という見解に拠って立ち、更生保護の本旨、そして処遇を社会的援助の提供と定義している。この見解では、仮釈放に係る刑の執行の一形態説を基礎として、施設内処遇における自由刑純化論を仮釈放段階にまで及ぼすという構成をとっている。拠る自由刑純化論は、国家は、自由刑の弊害を除去する義務、自己発達権の機会を保障すべく社会復帰プログラムを準備する義務及び被収容者が自ら問題解決できるよう助言等により積極的に働きかける義務を負うと解し、その上で、「処遇」とは、

14 正木祐史「刑罰制度の変容 執行猶予と保護観察」『刑事弁護』102号(2020年)122頁。

15 社会的援助とは、刑事手続に伴う弊害除去のための施策、刑事施設被収容者や更生保護事業利用者の個人的問題の解決や生活再建のための援助プログラム等の総称とされる。つまり、社会権の保障によって根拠づけられ、刑事手続の弊害除去における社会的援助の不可欠性と国の弊害除去義務、社会的援助の権利性および非強制性、処遇内容としての社会復帰援助、そして刑事手続全体にわたる援助の一貫性によって特徴づけられる。(相澤育郎「更生保護施設の役割について」刑事立法研究会編『非拘禁的措置と社会内処遇の課題と展望』現代人文社(2012年)258頁。)

16 正木祐史「更生保護法および社会復帰支援についての法的・制度的課題」『犯罪社会学研究』39巻(2014年)55頁。

被収容者の釈放後の生活再建に向けた援助と定義される。そこでは、本人の任意性を貫徹した同意原則が採用される。この理論を仮釈放段階まで及ぼし、仮釈放保護観察を刑罰内容としての保護観察関係維持(すなわち任意に保護観察の下から離れることはできないという限度での移動の自由の制限)と社会的援助としての保護観察処遇から成るとしている。したがって、刑罰執行として最小限のもの、すなわち保護観察から離脱しないという限度での行動の自由のみ許されることになる。これによれば、処遇の強制性が否定され、現行の遵守事項は再編されることになる。つまり、特別遵守事項は(その違反が不利益措置を招かないように)非規範化されなければならないとする。行動指針・努力目標的事項を本人の同意の下で掲げることや、本人の自発的意思に基づく簡易尿検査の実施、処遇プログラムへの参加を盛り込むことは可能であるが、義務付けることは「処遇」の強制にあたり許されないとする<sup>17</sup>。

しかし一方で、特別遵守事項の非規範化や本人の任意性を「貫徹した」同意原則が果たして妥当なのだろうか。そこで、特別遵守事項の非規範化に関して、処遇の強制性の点から検討を加える。処遇は原則、本人の同意が基本となるものの、物理的な強制力ではなく、間接的な強制力を以て実施される必要がある場合も存在するのではない

か。というのも、処遇は、行政権の下で強制力が付与され、行政目的の達成のために一定の強制力の行使が許容される<sup>18</sup>場合があるからである。たとえば、仮釈放や執行猶予中の保護観察については、行政官庁の処分として司法権ではなく、行政権の行使について刑法上定められている。また、目的規定である更生保護法1条には、「社会内において適切な処遇を行うこと」と書かれている。

なお、処遇の義務付けについて検討する際、強制力の意味については多義的であるので注意することが必要であろう。「処遇強制」という言葉について、「強制」がいかなる形態の強制力行使を想定しているのか明らかでない場合が多く、国が強制力を行使する形態として、①直接的な物理的強制力の行使と②間接的な強制力の行使に分け、②間接的な強制力の行使については、①処遇拒否を懲罰の対象として、処遇拒否者に対し特定の利益剥奪・不利益付与処分を科す形態と②処遇同意者に対して特定の利益を付与する形態に分けて考える方法もある<sup>19</sup>。これは施設内処遇について述べたものであるが、犯罪者処遇という点からは社会内処遇にも共通しており、参考になると思われる。侵害行為といった物理的な強制力の行使はもちろん許容されてはならないが、間接的な強制については、行政目的の達成のために、その者の法的地位に応じて、背景に不

17 正木祐史「非拘禁的措置と保護観察の意義」刑事立法研究会編『非拘禁的措置と社会内処遇の課題と展望』現代人文社(2012年)80-87頁。

18 小西暁和「拘禁刑の創設と犯罪者処遇の新たな展開」『罪と罰』60巻2号(2023年)12頁。

19 石川正興「改善・社会復帰行刑の将来—アメリカ合衆国と日本の場合—」『犯罪者処遇論の展開』成文堂(2019年)67頁。

利益あるいは利益を付与するかたちでの強制はあり得ると考える。実際、更生保護法では個人の福祉だけではなく公共の福祉の増進や社会を保護することも目的として定められている。

そこで、更生保護施設の対象者について具体的に検討する。更生保護施設においては、保護観察対象者だけではなく、更生緊急保護の対象者もいる。それぞれ法的地位が異なるため、処遇や強制力についても対象者別に分けて考える必要が出てくるだろう。「『処遇』という言葉からは、『ある人の立場、状態、人格など考慮した扱い』というニュアンスを読みとることができ」<sup>20</sup>、各種の犯罪者についてその法的地位に相応した処遇、すなわち差異に応じた処遇を行う重要性<sup>21</sup>が導かれる。このことを踏まえると、更生緊急保護対象者であれば、その法的地位は、刑事司法手続から離れた者であり、更生緊急保護の措置も、本人の意思に反しないことが必要で（更生保護法85条4項）、保護観察と異なり、任意である。対象者への働きかけはあり得るが、完全に同意に基づいて行われ、義務付けられることはないと言える。一方、保護観察対象者に関してはその法的地位から義務付けが行われる場合もあると思われる。3号観察、つまり仮釈放者は、パロール型の保護観察であり、行政機関である地方更生保護委員会が決定する仮釈放に付随する処分である。法的性格は、司法機関の決定した収容処分

の執行形態の一つであると解され、残刑期間中の付随処分としての必要的保護観察となる。また、4号観察、つまり執行猶予者はプロベーション型の保護観察であり、刑事裁判所が決定する刑の執行猶予に付随する処分であり、刑罰そのものではないと解され、対象者の改善更生を目的とした処分であると解される。遵守事項違反に基づく取消事由について、仮釈放者に関しては、刑法29条において「仮釈放中に遵守すべき事項を遵守しなかったとき」「仮釈放の処分を取り消すことができ」、執行猶予者に関しては、刑法26条の2において、「保護観察に付せられた者が遵守すべき事項を遵守せず、その情状が重いとき」「執行猶予の言渡しを取り消すことができる」となっており、執行猶予者は「その情状が重いとき」とより要件が厳しくなっている。3号観察と4号観察は同じ保護観察対象者といってもこのように法的地位が異なるほか、そもそもの立法過程も異なり、別の処分として理解する必要があると思われる。したがって、強制力からなる義務付けについても、比例性が働き、刑の執行形態の一つとして解される3号観察の者の方が4号観察の者に比べて強制性が大きくなる場合が考えられる。実際、遵守事項違反に伴う不良措置については3号観察の者も4号観察の者も対象となるが、良好措置については3号観察の者は対象とはならない。

また、再犯防止推進計画の内容に関して

20 加藤久雄『犯罪者処遇の理論と実践』慶應通信(1984年)7頁。

21 森下忠『刑事政策大綱〔新版第2版〕』成文堂(1996年)132頁。



述べたものであるが、性犯罪者、ストーカー加害者、暴力団関係者等に対して行われる指導等について、「本来的な立ち直り支援として行われるものであれば、いずれも本人の主体的な意欲が前提になるはずである」とした上で、「再犯防止目的からの強制的な義務付けでは問題は解決しない」<sup>22</sup>という見解があるが、むしろこのような対象者にこそ生活再建の援助よりも改善更生、再犯防止に向けた働きかけが必要ではないか。援助の供与によって改善更生が可能な者もいるが、それだけでは不十分な者も存在するだろう。さらに、こういった対象者に本人の主体的な意欲のみで足りるのかは疑問が残るため、「人間を媒介とする、助言・説得一同意・納得の関係」<sup>23</sup>に基づいて働きかけを行っていくことが求められるのではない。実際に、性犯罪者に対する専門的処遇プログラムの事例について、公的なもので義務付けを伴う安定した枠組みが、受講対象者の内省を促進するなどの機能を果たす場合が少なくないという報告<sup>24</sup>もある。

ただし、間接的な強制力を以て処遇が実施される場合でも、適正性及び有効性の観点から、対象者に無理やり行わせることは適当とは言えないだろう。社会内処遇の場面においても、「人間を媒介とする、助言・説

得一同意・納得の関係」の原則に基づき、処遇が行われることが重要<sup>25</sup>であると考えている。

## (2) 指導監督の下請けに関する検討

次に、特別遵守事項として設定されれば民間団体は指導監督の下請けとなるという点について検討を加える。現在、更生保護法の規定上、補導援護、応急の救護、更生緊急保護のみが更生保護施設に委託されており、指導監督までは委託されていない。更生保護施設における処遇は、すべて本人の同意を得て行っているのが実情である。更生緊急保護が本人からの申出を要件とするのに対して、補導援護、応急の救護は保護観察の処遇方針と関連して本人の改善更生の妨げとなる負因を解消しようとするものであるため、本人の申出は要件とされていない。しかし、補導援護と応急の救護は本来強制的な措置ではないので、本人の意向を確認する必要があるだけでなく、自助の責任を踏まえつつ、本人の依存心を助長したり、自発性や自主性を損なったりすることのないよう、その改善更生のために必要かつ相当な限度において行う必要がある<sup>26</sup>。

一方、指導監督の実施者は保護観察官又は保護司に限られ、委託はできず(同法61条)、委託保護の場合でも保護観察所の長が実施機関であることに変わりはなく、措

22 土井政和「『刑事司法と福祉の連携』の権利論的構成」刑事立法研究会編『「司法と福祉の連携」の展開と課題』現代人文社(2018年)11頁。

23 石原明「受刑者の法的地位考察の方法論—将来の行刑のために—」『刑法雑誌』21巻1号(1976年)11頁。

24 勝田聡＝羽間京子「仮釈放者と執行猶予者の保護観察処遇の相違について—刑罰の基本原則を踏まえた考察—」『千葉大学教育学部研究紀要』61巻(2013年)351頁。

25 拙稿「『処遇』としての更生緊急保護」『更生保護学研究』15号(2019年)34頁。

26 松本・前掲注(6)138-139頁。

置の実施の要否、実施方法、実施期間、措置の解除等の決定については、保護観察所の長以外の者が行うことはできないとなっている。また、保護観察所の長は、委託後も適切な措置が実施され、措置の実効性を高めるため受託者を監督することについて、なお責任を負っている<sup>27</sup>。

さらに、継続保護事業の経営をする場合には、法務大臣の許可を得なければならず、認可基準には被保護者に対する処遇方法、更生保護施設の基準・構造、実務に当たる幹部職員の資格・経験等の基準が定められており、被保護者に対する処遇方法の基準は、平成14(2002)年の更生保護事業法改正時に、処遇が被保護者の内面に対する不当な干渉に及んだり、恣意的・場当たりの処遇の結果、被保護者の権利・利益が妨げられたりすることを防ぐため、新たに認可基準に加えられた<sup>28</sup>。

以上の点を踏まえると、特別遵守事項に設定されることが、すなわち指導監督の下請けとなるという理論は立ちにくいのではないかと考える。

加えて、遵守事項の運用についても、遵守事項は現行、不良措置が背景にあるという点で権威的なものであり、再犯防止と改善更生の目的の達成に必要な範囲内であれば、同意を前提とせずに、遵守事項で義務

付けてそのために必要な措置をとることが可能となっている<sup>29</sup>。しかし、特別遵守事項の設定に当たっては、保護観察対象者の再犯防止や改善更生を図るために特に必要と認められるか否かの検討はもとより、保護観察対象者の権利利益を過度に制約するものとならないこと、生活行動指針や通常の指導監督では不十分なこと、実際に遵守することが可能であることなど、相当性の観点からも検討される。保護観察対象者の中には、更生の意欲が不十分な者や自己の問題性に無自覚な者もあり、設定に当たって本人の同意は必要とされていないが、実務においては、保護観察対象者が進んで遵守事項を遵守しようとする意欲を喚起するため、設定の趣旨等については懇切丁寧な説明がなされている<sup>30</sup>。本改正に対する批判について、「受講の義務づけにより、動機づけの低い者等がプログラムに加わるリスクは避けられず、他の参加者への配慮等から、受講状況に問題のある者への厳しい対処がされる事態は当然に予想される」<sup>31</sup>とするが、そのような事態が起こるかどうかは「当然に」までは予想されないと思われる。

また、そもそも保護観察の基本的前提として、更生の意欲と自発性を前提とする枠組みであって、遵守事項と生活行動指針の

27 松本・前掲注(6)128頁。

28 松本・前掲注(6)145頁。

29 今福章二「保護観察とは」今福章二＝小長井賀典編『保護観察とは何か』法律文化社(2016年)4頁。

30 吉田研一郎「更生保護の実務からみた社会内処遇改革の意義と課題」『法律時報』93巻4号(2021年)41頁。なお、現場の主任官による取組などを紹介したものとして、飯塚華朋「遵守事項を説明する際の工夫やポイント」『更生保護』67巻8号(2016年)30-31頁参照。

31 高橋・前掲注(11)106頁。

いずれも、本来その遵守に努めようとする意思が少しでもなければ保護観察の実施はその実効性を欠くことになる。社会内処遇の基本構造は、遵守事項の威嚇(心理的規制)(原文ママ)によって処遇の場を確保し(あるいは処遇の根拠を与え)、その枠組みの中で処遇を実施するというものであり、その枠組みから外れ、教育的働きかけが実施できない場合は、もはや保護観察の前提を欠くとされる。プログラムの受講をそもそも頑なに拒否している場合など、この点に期待が持てない場合は、社会の中で再犯をしないことを期待できる相当な根拠が欠けることとなり、保護観察の社会内処遇としての性格を考えると、保護観察にふさわしくないものと考えられている<sup>32</sup>。

さらに、遵守事項違反については仮釈放者も執行猶予者も裁量の取消事由になっているが、運用においても、遵守事項に違反した場合、直ちに不良措置がとられるわけではなく、たとえば、違反の内容や程度、保護観察の実施状況、保護観察対象者の生活状況等を考慮しつつ、個別の事案に応じた不良措置が判断される。更生保護法の制定当時は、保護観察における監視機能が強化され、仮釈放取消し等の不良措置が増加するのではないかとの見方もあったが、実際には増加しておらず、少なくとも軽

微な遵守事項違反に対し機械的に取消し等の措置をとるような運用は見られていない<sup>33</sup>。

#### 4 結びに代えて ～更生保護施設における処遇のあり方～

以上、主に処遇と義務付けとの関係及び特別遵守事項について検討してきた。最後に、更生保護施設における処遇のあり方について考察を行う。

原則として、処遇は本人の同意に基づいて行われるべきである。そして、場合によっては強制力も認められる場合もあることを述べた。しかしながら、更生保護施設はあくまでも民間団体であり、その特性を看過してはならない。処遇を行う職員は公務員ではなく、強制力にはなじまない。実務においても、更生緊急保護対象者はもとより、保護観察対象者も本人の同意に基づいて処遇が行われている<sup>34</sup>。したがって、「職員と施設利用者との間に日常的、葛藤があったり、権威的關係として布置されていると基本的には成り立」<sup>35</sup>たない更生保護施設の処遇において、本改正で更生保護施設に指導監督権限全般を与えたり、また更生保護施設に処遇プログラム等に関する特定の指導監督権限を与えることがなかった点は評価できる。しかし、更生保護法57条3項但書

32 今福・前掲注(29)5頁。

33 吉田研一郎「更生保護法施行前後における保護観察実務の動向と今後の展望—成人の保護観察を中心に—」『犯罪社会学研究』39巻(2014年)14頁。

34 拙稿「更生保護施設における処遇に関する序論的考察」吉開多一＝小西暁和編『刑事政策の新たな潮流—石川正興先生古稀祝賀論文集—』成文堂(2019年)305頁。

35 山田勘一「処遇施設ということの意味」『犯罪と非行』147号(2006年)73頁。

の「ただし、…当該援助を受けることを特別遵守事項として定めている場合は、保護観察対象者の意思に反しないことを確認することを要しない」という規定については疑問が残る。というのも、「ケースワークは任意的更生保護においては、本人の申出によつて行われる。有権的更生保護である保護観察においても、むろん、本人の納得がなければなら」<sup>36</sup>ず、また、「更生保護施設における処遇は、…施設利用者自身が納得のうえで社会復帰するための援助手段として用いられるべきもの」<sup>37</sup>であるからである。規定上は「意思に反しないことを確認することを要しない」とあるが、少なくとも民間団体である更生保護施設においては職員が本人の意思を確認する必要があるのではないか。それによって、適正で有効な処遇が具現化すると思われる。なお、たとえ意思に反したとしても、民間団体の特性上、それを以て直ちに不良措置となるといった運用はなされるべきではないと考える。

最後に、今後の検討の課題として、更生保護施設における処遇を検討する際は、犯罪及び犯罪者(対象者)の多様性に目を向けることが重要である。特に、更生保護施設の対象者は更生緊急保護や任意保護の対象者から仮釈放者、保護観察付執行猶予者までおり、それぞれ法的地位も異なり、幅広くなっている<sup>38</sup>。今後ますます処遇施設化が進められるであろう更生保護施設におい

ては、犯罪・犯罪者の多様性を意識した処遇のグラデーションが重要であり、処遇の個別化による処遇の多様化を踏まえた更生保護施設のあり方が考えられてもよいのではないと思われる。

謝辞

本研究はJSPS科研費 JP23K01142の助成を受けたものです。

36 小川太郎『更生保護法』一粒社(1954年)62-63頁。

37 金澤真理「更生保護施設の機能に関する一考察」『山形大学法政論叢』37・38合併号(2007年)17頁。

38 保護観察や更生緊急保護の対象者の法的地位及びその「処遇」について検討したものとして、正木祐史「社会内処遇の法的規律」『法律時報』93巻4号(2021年)参照。



## 英文タイトル

# Consideration of Treatment in Offenders Rehabilitation Facilities : Based on the 2022 Revision of the Offender Rehabilitation Act, etc.

Sakiko Ishida

The purpose of my study is to examine the treatment in offenders rehabilitation facilities based on the 2022 revision of the Offender Rehabilitation Act, etc. and to consider how treatment should be.

In this study, based on the discussions at the Legislative Council of the Ministry of Justice, I consider the mandatory for treatment and the subcontract of instructions and supervision. Although in principle, the treatment should be based on the consent of the person as a precondition, sometimes it could be mandated depending on the individual legal status to achieve administrative purpose. Judging from the legal nature of instructions and supervision and the operation of the conditions, I reveal that it is difficult to think the theory that establishing the receiving professional assistance as special conditions makes private organizations a subcontractor of instructions and supervision.

Since offenders rehabilitation facilities are private organizations, however, even if the person is mandated by special conditions to receive professional assistance, it is necessary to confirm the intention of person by staff in the treatment of these facilities. This would embody appropriate and effective treatment.

---

Keywords : **Offenders Rehabilitation Facilities, Community-Based Treatment, Offender Rehabilitation Act, Special Conditions**